

事變後に於ける東北農家の分化

道程に關する若干の觀察

内 藤 雅 夫

(一)

産業再編成の遂行せられつゝある現在に於て農業生産力、農業労働力の現段階の眞面目な考察は、その我が産業機構との關聯に於ける特殊性により愈々、不可避的なものとなり、更にその正當な發展を要請されるに到つた。吾々が人口問題の見地より農業部門を考察の対象となすに際しても農業生産力、農業労働力の現段階の省察と分離してなし得るものでないことは周知の事柄である。農村よりの兵力、労働力の供出、これは更に溯れば農業労働力の維持培養を前提とするものであることは自明の理である。しかも優質多量の労働力が要望せられ、又食糧確保を要請せられる状態に於て、農業労働生産力の向上は農業部門の重要な前進目標である。國家の要請は至上命令である。しかも現實はその展開の地盤である。かゝる目標達成への過程に於ては幾多の阻害因子の存することは勿論であるが、無益な摩擦を避け、これが克服を期さねばならない。こゝに於て農業労働生産力の問題が人口問題の重要な一部を構成し、これが正確な把握、適正なる展開形態の構想が人口問題の見地よりしても要望せられるのである。かゝる反省をなさずして徒らに過去の農業人口量を以て將來を慮るは皮相的な結論を追ひ求めることとなり、又かくて獲たる結論は何等社會經濟的意義を

存せざるのみか、無益なる混亂の湧源となるのである。

本稿に於ては種々な段階に互りて展開されて居る農業労働生産力を直接の対象とせず、その判定の地盤たる農家の戦時に於ける動向を窺ふこととする。農家こそ前述の人口、食糧の基地を形成する單位と考へるからである。更に本稿の觀察を地域的に制約するものは、農業生産構造の地域的差異である。この地域的差異は昭和十三年の變動に於て相當顯著に現れて居るので、本稿に於ては東北區の農家を觀察の対象とする。

農家の變動は農業經營との關聯に於て把握されなければならない。然し本稿に於ては經營諸要素に關せず、農家數及び耕地の變動のみを通じての觀察に過ぎない。更に農家の變動は十二年に於ては未だ何等特異なものを見ず、十三年以後に於て顯著となつて居るが故に、十三年以後を以て事變後と考へることとする。又本稿に於ては専ら農事統計表、農林統計月報、農林省統計表によつたことを附記して置く。

(二)

東北區の總耕地面積は第一表に示す如く年々増加し、事變勃發後も猶増加傾向にある。第二表に示す如く全國的現象としては、昭和十二年迄は増加傾向にあつたが、十二年には著しく減少し、十四年以後再び増加に轉じて居る。即ち東北區は十三年の變動に於て全國的現象と對蹠的な變動をなして居る。然し猶、東北區の變動を見るに十三年は増加よりもむしろ停滯と稱せらる可きであつて、増加速度を著しく減じて居る。この事實は東北區に於ても、全國に於けると同様に、事變による耕地擴張の阻止の因子の作用が認められるが、此處に於ても東北區の農業生産機構の有する特殊性が耕地の増加傾向を減少傾向に轉せしむるに到らず、猶、増加傾向を緩和するに止まつたと解し得る。

第一表 自作小作別耕地面積(東北區)

年	實數		比例	
	自作地	小作地	自作地	小作地
昭和九年	八九九,四三九町	四七三,七六九町	100.00	五二.五七
一〇年	九〇二,〇三二	四七三,九九〇	100.00	五二.五五
一一年	九〇五,四九三	四七三,七九三	100.00	五二.五五
一二年	九〇六,九九一	四八二,一三八	100.00	五二.六
一三年	九〇七,〇〇四	四七五,一六三	100.00	五二.九
一四年	九〇九,八五〇	四七七,二九二	100.00	五二.四六
一五年	九一三,一七五	四八六,九三七	100.00	五二.三

備考 農事統計表及び農林統計月報による。

第二表 自作小作別耕地面積(全國)

年	實數		比例	
	自作地	小作地	自作地	小作地
昭和九年	五,〇五五,五五三町	二,六九八,八三〇町	100.00	五二.六〇
一〇年	五,〇五〇,〇七三	二,七〇四,三〇三	100.00	五二.六
一一年	五,〇五三,三三八	二,七二七,八七五	100.00	五二.六
一二年	五,〇五五,四三〇	二,七三三,七九七	100.00	五二.六
一三年	五,〇五九,九二九	二,六九四,三三三	100.00	五二.五
一四年	五,〇六三,七三三	二,七九四,九六八	100.00	五二.六
一五年	五,〇六八,九六一	二,七五八,八一〇	100.00	五二.五

備考 1 農事統計表及び農林統計月報による。

2 北海道、沖縄を除く。

東北區の耕地の増加傾向が如何なる原因によつて促進せられ、或は抑制せられて居るかを示すと第三、四表の如くである。東北區の毎年の耕地擴

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

第三表 原因別耕地擴張面積(東北區)

年	總數	開墾	埋立及拓	荒地復舊	地目變換
昭和一二年	三,〇五〇町	二,四三〇町	一,九三三町	二,八三七町	三,〇〇四町
一三年	三,三三三	二,六八三	二,〇〇〇	二,八二四	三,〇一〇
一四年	三,〇六七	二,三五四	一,六八九	二,八七三	二,九〇九
一五年	四,二九九	三,四〇三	一,五八五	三,〇〇六	三,三三七

備考 實測の結果等による増面積を除く。

第四表 原因別耕地潰廢面積(東北區)

年	總數	宅地及工場敷地	道路鐵道軌道河川及水路敷地	荒地	地類及地目變換
昭和一二年	一,八六四町	五六一八	五七四	三,七五	五,〇四七
一三年	二,四三三	六四三	三,〇三	二,六八	五,〇七二
一四年	一,八六八	四九三	一,九一六	三,二六	四,〇六三
一五年	三,〇五三	六七八	二,七四五	五,八一八	五,三二〇

備考 實測の結果等による減面積を除く。

第五表 原因別耕地擴張面積(全國)

年	總數	開墾	埋立及拓	荒地復舊	地目變換
昭和一二年	一,七九七町	一,四九三	三,七〇	四,九三九	一,八二四
一三年	一,七三三	一,三三三	三,〇六	三,三六九	一,〇二〇

年	一四	一五
總數	三、八〇六	三、七四四
宅地	一、三六三	一、五七二
工場及建物敷地	六、〇〇〇	六、六四七
道路、鐵道、河川及水路敷地	二、三三三	二、二九二
荒地	二、九七二	二、九六四
地類及地目變換	一、九七九	一、八七三

備考 1 實測の結果等による増面積を除く。

2 北海道、沖繩を除く。

第六表 原因別耕地潰廢面積(全國)

年	昭和一二	一三	一四	一五
總數	一、六六三	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
宅地	六三〇	二七〇	二七〇	二七〇
工場及建物敷地	三六四	二八六	二八六	二八六
道路、鐵道、河川及水路敷地	三六四	二八六	二八六	二八六
荒地	二、四六八	二、四七九	二、四七九	二、四七九
地類及地目變換	四、三七八	三、七二五	三、七二五	三、七二五

備考 1 實測の結果等による減面積を除く。

2 北海道、沖繩を除く。

張の八割前後が開墾によることは第三表に示す通りであるが、これは第五表に示す如く全國の耕地擴張の原因の六割乃至七割が開墾によることと相似的な現象であるが、更に高率である。我が國の如く耕地擴張の可能性が既に僅少と稱せられる状況にて、猶絶對的耕地擴張が、開墾によることは何等變更されないものであるが、開墾が擴張の首位を占むることは農業部門の耕地擴張の壓力の繼續的に大なることを示すものと考へ得る。更に積極的擴張たる開墾に對して消極的擴張たる荒地復舊の比率を東北區と全國と比較對照するに、明に東北區は全國に於けるよりも低率である。荒地復舊の低率と開墾の高率を併せ考へるに、耕地擴張の壓力の東北區に於て全國

に於けるよりも大なる事を一層明にし得る。耕地潰廢を原因別に見るに第四表の如くである。十二年以後の首位を占むるものを挙げれば、道路等の敷地、荒地、宅地工場等の敷地と順次變化して居る。全國に於ては第六表の如く宅地工場等の敷地、荒地、宅地工場等の敷地と殆ど宅地工場等の敷地が最高位にある。兩者の共通點を挙げれば、十三年の荒地化、十五年の宅地工場等の敷地化を挙げ得る。十三年に於て全國的に耕地の荒地化が増加したことは、前述の耕地の擴張壓力の大なることと共に、我が國農業部門の生産構造の偏質的なことを示すものである。耕地の荒地化の主要な原因が、農業勞働力の急激な減少によつて招來されたものであることは周知の事實である。従つて、逆に荒地化の現象は農業勞働力の不足を結果する變動の存することを表示して居ると解し得るであらう。この荒地化の現象は、宅地工場等の敷地化と關聯を有するものであつて、後者の増大は必然的に勞働力の源泉體としての農業勞働力の農業部門よりの離脱を隨伴する。何故ならば、最近年に於て著しく擴充せられた軍需工業部門が農業勞働力、就中その中堅勞働力の上に依存すること大なるによる。更に十四、十五年に於ける宅地工場等の敷地化と荒地化との比率を見るに、前者は全國に高く、後者は東北區に高い。こゝに東北區の特異性が存する。即ち東北區に於ては全國の平均的現象に於けるよりも、より多くの勞働力の流出により、荒地化を促進して居ると云ひ得る。勿論これは東北區の農業經營が全國の平均よりも相對的に農業勞働力を多量に保持して居たか、或は農業經營群中に生産性の低いものが多く存在した爲か、又何れにより多く依存するものかはこれによりては論斷は出來ない。然し何れにせよ東北農業よりの勞働力の流出は全國の平均的現象よりもより大であつたと云ひ得る。この點に關しては東北農業の經營形態についての分析がなされなければならないのである

が、こゝに於ては上記の如き結果的判斷に止める。第一表の如く増加傾向にある東北區の耕地の變動を自作小作別に觀察するに、十一年迄は自作地、小作地何れも増加傾向にあつたが、十二年には小作地が、十三年には自作地が、それ／＼減少し、十四年には兩者とも増加し、十五年には小作地が自作地の著しい増加に對して減少を示して居る。自作地が十三年に減少して居ることは注目を要する。全國的に耕地面積が増加して居ることは第二表の如くであるが、十三年に於て、自作地の減少、小作地の停滯を見るのみで自作地は増加、小作地は減少傾向にある。全國的にも十三年には自作地が減少して居ることは著しい現象である。十三年の變動がこの自作地減少と關聯して特異の様相を呈したことは何等かの原因の伏在を思はせる。

十三年に於て自作小作別の比率を見るに、東北區に於ては自作地の五三・一六%に對して小作地は四六・八四%であり、これを全國の自作地五三・六九%、小作地四六・三一%に比較するに大なる差異は存しない。しかし自作地、小作地と結合する農家群、所有者群の構成の差異を檢せざる限り、兩地區の農家が同質のものとは解し難い。

次に耕地所有者構成に就て觀察するに第七表の如くである。耕地所有者を自作農家、自作農家、不耕地主の三群に分つ。耕地所有者總數に於ては東北區は十三年に著減するのみにて、他は何れも増加傾向にある。これに對して全國は第八表に示す如く事變前既に減少傾向にあり、十三年には更に減少が著しく、十四年以後は増加に轉じて居る。十三年の著減、十四年以後の増加は全國的な現象である。十二年に於て所有者構成を全國の場合と比較對照するに、東北區に於ては自作農家四四・九二%、自作農家二九・九%、不耕地主二五・〇九%であり、全國に於ては自作農家四六・八三%、自作農家三二・八八%、不耕地主二〇・二九%である。東北區は不耕地主に

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

第七表 耕地所有者戸數(東北區)

年	總數		自作農家		自作農家		不耕地主	
	實數	比例	實數	比例	實數	比例	實數	比例
昭和九年	五五,八七四	100.00	一七,三〇元	三〇.五	三五,七七七	四八.〇	一七,〇〇六	一九九四
一〇年	五五,五二六	100.00	一七,二八四	三〇.三	三五,八八九	四八.〇	一五,一〇三	二五九〇
一一年	五七,四七七	100.00	一七,一五〇	三〇.九	三六,二二〇	四七.五	一六,七九六	二九〇元
一二年	五七,四四二	100.00	一七,三三六	三〇.九	三五,八二五	四九.三	一四,二〇三	二五〇元
一三年	五五,六四四	100.00	一七,〇九三	三〇.七	二七,六三六	四九.六	一〇,九一五	一九六三
一四年	五三,三六一	100.00	一七,三六〇	三〇.七	二七,四五三	四八.八	二五,〇八九	二〇四七
一五年	五三,七九一	100.00	一七,三四四	三〇.九	二七,〇九元	四八.〇	二〇,三九七	二二二五

第八表 耕地所有者戸數(全國)

年	總數		自作農家		自作農家		不耕地主	
	實數	比例	實數	比例	實數	比例	實數	比例
昭和九年	四八,六〇〇元	100.00	一六,二五七	三三.三	三三,二五三	四七.七	九,三九五	一八八七
一〇年	四八,五〇八元	100.00	一六,〇三三	三三.二	三二,七九五	四七.二	九,八九五	二〇〇四
一一年	四八,三六三	100.00	一六,〇七五	三三.二	三二,九一七	四七.三	九,九七七	二〇三三
一二年	四八,七四元	100.00	一六,〇二四	三三.一	三二,六三三	四六.八	九,八八八	二〇二元
一三年	四八,八三三	100.00	一五,九八五	三二.九	三二,〇二二	四七.七	九,九四九	一九六元
一四年	四八,六三二	100.00	一五,七五五	三二.三	三二,五五五	四七.〇	九,九三三	二〇三元
一五年	四八,三五四	100.00	一五,八六二	三二.七	三二,五三六	四六.六	九,九五二	二〇七元

備考 1 農事統計表並に農林統計月報による。
2 北海道、沖縄を除く。

於てのみ高率を示して居る。東北區に於ては不耕地主の存在が特徴的である。こゝに前述の自作、小作別の比率と併せ考察するに、東北區の小作地は全國に於けるよりも、より不耕地主的土地所有と結合して居ると解し得る。更にこれは農家戸數中の小作農家の比率と對照されるものであらう

が、これは農家構成のところにて於て述べることにする。十二年に上述の如き構成にある耕地所有者は、如何に變動したであらうか。自作農家は重變前より相對的には減少傾向にあるが、十三年に於ては絶對的には減少したが相對的には増加し、十四年以後再び相對的には減少して居る。自小作農家は相對的には自作農家と同様な變動を示すが、十三年は絶對的にも著しく増加して居る。不耕地主は自作並に自小作農家と對蹠的な變動を示して、絶對的にも相對的にも十二年迄は増加し、十三年には絶對的にも相對的にも著しい減少を示して居る。十四年以後は事變前と同様に絶對的にも相對的にも増加して居る。何れを見るも十三年の變動は特殊なものにして、十四年以後の變動が事變前と同様な傾向にあるのと對照して充分な考察を要する。全國的現象にては自作農家の十三年の減少、十五年の増加を除いては、總て東北區の變動と同様である。

東北區の不耕地主の變動は、耕地所有者戸數の變動に於て量的にも質的にも重要性を有するものである。十三年に於ける不耕地主の著減にも拘ら

第一〇表 耕地所有者戸數(全國)

昭和九年	總數		五段未滿		一段以上		三町未滿		五町未滿		一〇町未滿		一〇町以上		
	總數	五段未滿	一段以上	三町未滿	五町未滿	一〇町未滿	一〇町以上	總數	五段未滿	一段以上	三町未滿	五町未滿	一〇町未滿	一〇町以上	
一〇年	四、八八五、〇八二	二、四三六、九八五	一、二五二、二九五	一、一七四、七四四	一、八七、三九〇	七五、二三五	二六、〇三九	一、九四一	四、八八五、〇八二	二、四三六、九八五	一、二五二、二九五	一、一七四、七四四	一、八七、三九〇	七五、二三五	二六、〇三九
一一年	四、八八三、六三二	二、四七一、〇五六	一、二六七、六三二	一、一七四、七四四	一、八三、九六一	七三、一二六	二五、〇一五	一、八一、一四三	四、八八三、六三二	二、四七一、〇五六	一、二六七、六三二	一、一七四、七四四	一、八三、九六一	七三、一二六	二五、〇一五
一二年	四、八七三、四二九	二、四七〇、〇六一	一、二六八、五二七	一、一七四、七四四	一、八〇、六一二	七三、一二六	二四、六六二	一、八一、一四三	四、八七三、四二九	二、四七〇、〇六一	一、二六八、五二七	一、一七四、七四四	一、八〇、六一二	七三、一二六	二四、六六二
一三年	四、八一八、三〇三	二、三三八、六八六	一、二六九、八一八	一、一七四、七四四	一、八〇、九三三	七二、三九〇	二四、四一七	一、八一、一四三	四、八一八、三〇三	二、三三八、六八六	一、二六九、八一八	一、一七四、七四四	一、八〇、九三三	七二、三九〇	二四、四一七

ず、十三年の小作地は減少を示して居ないことは不耕地主中の大地主への土地所有集中、或は不耕地主の地主的自作農家化によるものである。これについては耕作農家の變動を述べる時、關説することとする。

第九表 耕地所有者戸數(東北區)

昭和九年	總數		五段未滿		一段以上		三町未滿		五町未滿		一〇町未滿		一〇町以上		
	總數	五段未滿	一段以上	三町未滿	五町未滿	一〇町未滿	一〇町以上	總數	五段未滿	一段以上	三町未滿	五町未滿	一〇町未滿	一〇町以上	
一〇年	五、六八七、四〇〇	二、四三六、九八五	一、二五二、二九五	一、一七四、七四四	一、八七、三九〇	七五、二三五	二六、〇三九	一、九四一	五、六八七、四〇〇	二、四三六、九八五	一、二五二、二九五	一、一七四、七四四	一、八七、三九〇	七五、二三五	二六、〇三九
一一年	五、六八三、六三二	二、四七一、〇五六	一、二六七、六三二	一、一七四、七四四	一、八三、九六一	七三、一二六	二五、〇一五	一、八一、一四三	五、六八三、六三二	二、四七一、〇五六	一、二六七、六三二	一、一七四、七四四	一、八三、九六一	七三、一二六	二五、〇一五
一二年	五、六七三、四二九	二、四七〇、〇六一	一、二六八、五二七	一、一七四、七四四	一、八〇、六一二	七三、一二六	二四、六六二	一、八一、一四三	五、六七三、四二九	二、四七〇、〇六一	一、二六八、五二七	一、一七四、七四四	一、八〇、六一二	七三、一二六	二四、六六二
一三年	五、六一八、三〇三	二、三三八、六八六	一、二六九、八一八	一、一七四、七四四	一、八〇、九三三	七二、三九〇	二四、四一七	一、八一、一四三	五、六一八、三〇三	二、三三八、六八六	一、二六九、八一八	一、一七四、七四四	一、八〇、九三三	七二、三九〇	二四、四一七

備考 農事統計表並に農林統計月報より算出

一四年	四、八二八、二三一	一、二六五、二六八	一、二九三、一六六	八九四、九三二	一八〇、六〇一	六九、一一七	二二二、三九七	一、七五〇
一五年	四、八三三、五四四	四八、九九九	二六、七八八	一八、五四四	三、七〇四	一、四三三	〇、〇四八	〇、〇〇四
	一〇〇、〇〇〇	二、二三五〇、六二五	一、三〇五、三五八	九〇、一、七五一	一八一、八〇八	六七、七七九	二二二、四八一	一、七四二
		四八、六四四	二七、〇〇一	一八、〇〇六	三、七六六	一、四〇〇	〇、四九九	〇、〇〇四

備考 1 農事統計表並に農林統計月報より算出。

2 北海道、沖繩を除く。

東北區の耕地所有者戸數の所有耕地廣狹別構成を觀察するに、第九表の如く十二年に於ては五段未滿所有者の四四・一五%を最高とし、以下所有面積の擴大と共にその比率を低下して居る。第十表に掲げた全國の所有耕地廣狹別構成と比較するに五段未滿、五段以上一町未滿に於て低率を示し、一町以上の各層に於ては高率を示して居る。これは東北區に於て不耕地主的耕地所有が大なること、平均耕作面積の全國に於ける平均よりも大なることと照應するものであらう。所有耕地廣狹別構成の事變以後の變動は次の如くである。事變前は一町以上三町未滿を中心として五段未滿、五

第一一表 耕地所有者平均所有面積

昭和	全國		東北區	
	戸數	耕地面積 平均所 有面積	戸數	耕地面積 平均所 有面積
九年	四、八三六、〇〇元	五、〇三三、五三三	五、八七四	八、九四二、三九九
一〇年	四、八五〇、八二二	五、〇四〇、〇七三	五、六五二、三六六	九、〇三〇、三三三
一一年	四、八三三、六三三	五、〇五二、三三八	五、七二四、〇七	九、〇五〇、四九二
一二年	四、八三三、四三九	五、〇五四、四三〇	五、七四六、四三三	九、〇六九、〇一一
一三年	四、八八三、〇三三	五、〇四九、九二九	五、五八、九四四	九、〇七〇、〇三四
一四年	四、八八二、三三三	五、〇三九、六三三	五、六三三、六一	九、〇八六、四四〇
一五年	四、八三三、五四四	五、〇四三、九四六	五、六三七、九九	九、一三三、七五〇

備考 1 農事統計表並に農林統計月報による。

2 全國は北海道、沖繩を含まず。

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

段以上一町未滿の二層の比率の上昇に對して、三町以上の四層の比率は低下して居る。事變後は五段未滿所有層が低下に轉じ、五段以上一町未滿所有層は上昇を続け、十五年に低下して居る。一町以上の各所有層は上昇に轉じて居る。一町歩を中心としての事變前後の變動の差異は顯著にして、兩變動の質的差異の存在を認め得る。所有者一戸當り平均所有面積が十三年に増加して居ることは、零細耕地所有者の減少、中耕地所有者の絶對的增加を含む所有者構成の變動と併せ考へるに、十三年に於ては耕地集中現象の生じたことを示して居ると云ひ得る。然しこの耕地集中現象は大耕地所有者による集中より、むしろ中耕地所有者層の土地集中によるものではないからうか。言辭を弄せば分散的土地所有集中であり、地主的自作農家群等による農家的土地所有集中と言ひ得るのではなからうか。十四年以後の所有者の増加が不耕地主の増加により、廣狹別には五段未滿の減少、五段以上の各層の増加により、自作地小作地別には自作地の増加による時、更に一戸平均所有耕地面積の停滞を考へると分散的耕地所有集中による不耕地主の増加が行はれたと考へられる。

全國的現象との差異は全國的現象に於て五段以上一町未滿、一町以上二町未滿の二階層のみの増加にすぎないのに對して、東北區に於ては更に三町以上の各階層に於ても増加を見る點であり、十五年に於ては三町以上の各層の比率のみの増加が見られる點である。

以上に於て耕地所有者側よりの觀察を、個別的な表によりてなしたのであるが、更に耕作側よりの個別的な觀察を加へることによりて年次別の農家の動向觀察の準備とすることとする。

(III)

東北區に於て農家戸數は第十二表に掲げる如く事變前より増加傾向を保持し、十二年に於て停滯を見たが、十三年に於て著増し、十四年は微増、十五年は停滯して居る。全國的現象にては東北區とは逆に農家戸數は減少傾向にあり、十三年に於て著減し、十四、十五年と減少を繼續するが、その減少數を縮少して居る。農家戸數が十三年に於て著増したのは東北區のみにて、十四年に於ても増加したのは東北區、東山區の二區に過ぎない。十五年に於ての微減は東海、九州兩區の増加を除いた外は、近畿、四國にやゝ大であるのみにて全國的な現象である。十三年以後の變動は事變によつて農家が蒙つた影響が、東北區の農家の特殊な社會的經濟的性格を通して現象化したのであつて、この變動の理解は東北區の社會的經濟的

第一二表 自小作別農家戸數(東北區)

昭和九年	總數		自作農家		自小作農家	
	實數	比例	實數	比例	實數	比例
一〇年	六四三,三六一	100.00	一七二,三四四	二七,〇〇〇	二七〇,七三〇	四〇.〇〇
一一年	六四七,七〇二	100.00	一七五,五〇一	二六,六六三	二七〇,一〇〇	四〇.二六
一二年	六四七,〇〇〇	100.00	一七三,三三六	二六,五五九	二六八,一三五	四〇.九〇
一三年	六五五,九五五	100.00	一七〇,九〇三	二八,七七五	二七六,六六六	四二.三三
一四年	六六六,六〇一	100.00	一七三,六六〇	二九,四四九	二七四,五三三	四一.八〇
一五年	六六六,〇〇七	100.00	一七三,四四四	二九,三三九	二七四,九五六	四一.三〇

備考 農事統計表並に農林統計月報による。

第一三表 自小作別農家戸數(全國)

昭和九年	總數		自作農家		自小作農家	
	實數	比例	實數	比例	實數	比例
一〇年	五,三三六,四七〇	100.00	一,六二五,三七七	三〇.二九	三,七一一,〇九三	六九.七〇
一一年	五,三三六,四七〇	100.00	一,六〇三,三三三	三〇.一五	三,七三三,一三七	七〇.〇〇
一二年	五,三三六,四七〇	100.00	一,六〇〇,七七八	三〇.一八	三,七三五,六九二	七〇.〇〇
一三年	五,三三六,四七〇	100.00	一,六〇三,一〇〇	三〇.三三	三,七三三,三七〇	七〇.〇〇
一四年	五,三三六,四七〇	100.00	一,五九九,八〇五	三〇.〇〇	三,七三六,六六五	七〇.〇〇
一五年	五,三三六,四七〇	100.00	一,五七二,四四三	二九.四七	三,七六四,〇二七	七〇.五三

備考 1 農事統計表並に農林統計月報による。

2 北海道、沖縄を除く。

特性の把握なくしては行ひ難いと考へる。本稿に於ては既に述べた如く經營要素の分析に迄立入らないので、諸表に示された結果よりの推定に止める。

總數に於て全國的現象と對蹠的な變動を示す東北區の農家は、耕地のところで述べた如く耕地擴張の壓力の大なることを示して居る。自小作別構成に於ては如何に變動したであらうか。自小作別の各群に於て事變前は何れも實數に於ては増加して居るが、それ〴〵その増加程度を異にすることによりて比率に於ては、自作農家は低下、或は停滯、小作農家は上昇、自小作農家は低下の傾向にある。十三年に於ては小作農家、自作農家の低下、自小作農家の上昇により、その昇降傾向に於て差異を生ずるに至り、十四年以後は自作、小作兩群は再轉して上昇傾向を、自小作農家は低下傾向を示す。この變動は事變前後ともほぼ全國的現象と並行して居る。然し東北區の自小作別構成と全國の自小作別構成とに於ては著しい相異點が存する

のである。十二年に於て比較を試みるに、東北區にありては、自小作農家、小作農家、自作農家の順にして、それ〴〵三九・九〇%、三三・四七%、二六・六三%であるのに對して、全國では、自小作農家、自作農家、小作農家の順にして、それ〴〵四三・二〇%、三〇・三二%、二六・四八%である。自小作農家は兩者に於て最高率を保つが、全國に於て、より高率にあり、自作農家、小作農家の順位は逆である。事變後と云へどもこの狀勢が繼續し、基本的構成には何等變動を生じて居ない。

東北區に於て小作農家が遙に高率を占めて居ることは、不耕地主の高率なことと關聯し、東北區の農業生産機構の特殊性を示すものである。こゝにはこの兩者の究明は東北農業生産機構の理解のためになされなければならぬ課題であることを指摘するに止める。

第一四表 耕作耕地廣狹別農家戸數(東北區)

年	總數	五段		一段以上		二町以上		三町以上		四町以上		五町以上	
		未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿
昭和九年	六三七,〇〇七	一七三,一五九	一七五,四七五	一七三,一五九	一七五,四七五	一七三,一五九	一七五,四七五	一七三,一五九	一七五,四七五	一七三,一五九	一七五,四七五	一七三,一五九	一七五,四七五
一〇年	六四三,九二九	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四	一七六,〇九四
一一年	六四七,七七一	一七八,三三六	一七九,〇七六	一七八,三三六	一七九,〇七六	一七八,三三六	一七九,〇七六	一七八,三三六	一七九,〇七六	一七八,三三六	一七九,〇七六	一七八,三三六	一七九,〇七六
一二年	六四七,〇〇〇	一七五,八七四	一七九,六四一	一七五,八七四	一七九,六四一	一七五,八七四	一七九,六四一	一七五,八七四	一七九,六四一	一七五,八七四	一七九,六四一	一七五,八七四	一七九,六四一
一三年	六五八,九三五	一七四,七五六	一七三,七九一	一七四,七五六	一七三,七九一	一七四,七五六	一七三,七九一	一七四,七五六	一七三,七九一	一七四,七五六	一七三,七九一	一七四,七五六	一七三,七九一
一四年	六五六,六〇一	一七六,五三三	一七二,九四三	一七六,五三三	一七二,九四三	一七六,五三三	一七二,九四三	一七六,五三三	一七二,九四三	一七六,五三三	一七二,九四三	一七六,五三三	一七二,九四三
一五年	六五六,〇〇七	一七六,〇八九	一七〇,九五〇	一七六,〇八九	一七〇,九五〇	一七六,〇八九	一七〇,九五〇	一七六,〇八九	一七〇,九五〇	一七六,〇八九	一七〇,九五〇	一七六,〇八九	一七〇,九五〇

備考 農事統計表及び農村統計月報による。

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

第一五表 耕作耕地廣狹別農家戸數(全國)

年	總數	五段		一段以上		二町以上		三町以上		四町以上		五町以上	
		未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿	未滿	滿
昭和九年	五,三六四,七〇七	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八
一〇年	五,三三六,四〇〇	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八	一,八三三,九八八
一一年	五,三〇四,五六三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三	一,八二二,〇四三
一二年	五,二八三,七三三	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六	一,七九八,八八六
一三年	五,三三三,四六六	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇	一,七六六,九九〇
一四年	五,三〇三,三三三	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇	一,七七一,〇〇〇
一五年	五,二〇九,一六六	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四	一,七六六,四四四

備考 1 農事統計表及び農林統計月報による。

2 北海道、沖繩を除く。

耕作耕地廣狹別構成の變動は第十四表に示す如くである。五段未滿耕作層は十一年迄は増加し、十二年に減少に轉じたが、以後は大なる變動を示して居ない。五段以上一町未滿耕作層は明に十二年、十三年の間に一線を劃して増加より減少に轉じ、十三年の減少が最も大である。一町以上二町未滿耕作層は事變の前後を通じて増加傾向にあり、特に十三年の増加著しく、十四年には幾分減少するも十五年には更に増加して居る。二町以上三町未滿耕作層は十三年に増加するも他は減少傾向にあり、三町以上五町未滿、五町以上の各耕作層は減少傾向にあり、十三、十四年のみ増加し、十五年には減少に轉じて居る。全國的現象としては五段未滿、五段以上一町未滿の二耕作層は事變前後を通じて減少傾向にあり、特に十三年に於ける

る減少が著しい。一町以上二町未満耕作層は事變前後を通じて増加傾向にあり、十三年の増加が特に著しい。二町以上三町未満耕作層は減少傾向を有し、十三年と雖も特に變化はない。三町以上五町未満耕作層は減少傾向にあるが、十四年には減少数が著しく減じ、十五年には増加をなして居る。この十五年の増加は四國區、九州區の増加による。四國區に於ては十二年に於て半減し、以後増加傾向にあり、十五年には十四年の約一・四割を増加して居ることを附記して置く。五町以上耕作層は減少傾向にあり。十三年に於て著しく減少したが、十四年以後は増加に轉じて居る。十五年は東北、關東の二區を除いて他は増加して居るが、九州區の増加が特に著しい。東北區と全國とを比較對照するに五段以上一町未満、一町以上二町未満耕作層の事變後の變動及び一町以上各層の變動に於て同一傾向を見、他は對蹠的な動向を示して居る。

昭和十二年に於て耕作耕地廣狹別農家構成を東北區、全國を比較對照するに、第十四表、第十五表に示す如く、五段未満、五段以上一町未満の二層が全國に高い。又一町以上の各層は東北區に高く、なほ二町以上の各層は全國の二乃至三倍の高率を占めて居る。耕作耕地廣狹別比率を順位に配列すれば、全國にては五段以上一町未満、五段未満、一町以上二町未満、以下耕作面積の大なるものほど下位にある。東北區に於ては一町以上二町未満耕作層が第一位にあり、五段以上一町未満、五段未満の順にて以下は全國と同様である。事變後は全國、東北區何れも五段未満耕作層の上昇により、五段以上一町未満とその位置を代へるに至つた。事變後二町以上の各層が全國では増加して居るに對して、東北區では十四年或は十五年に於て減少を示して居ることも注意す可きところであらう。

この兩者に於ける序列の差異は農業生産農家の限界耕作面積の廣狹に關

聯があるのである。全國に於ては平均的現象を見るのであつて各地區の地域性の相異は、或は相互に強調し、或は相殺しあつて居るのであるが、なほ總體的には以上の様相を呈するのであつて、東北區に於てこれら日本的序列との間に差が存するところに東北型なるものの存在を肯定せしめるのである。農業生産物の商品化の展開に於て、又その不完全なることによりて農業生産農家の限界耕作面積の廣狹は、猶その地域性把握の槓杆たり得るのである。しかも限界耕作面積は事變後の逆條件に於て、從來の如き下限のみでなく上限に於てもその存在を明示するに到つたのである。前述の事變後の各層の變動も農業生産農家群の、更に農業生産農家たり得ざる農家群即ち限界耕作面積以下の耕地面積と結合して居る農家群の二つの變動を含むのである。後者の變動は自給自足農家、飢餓的農業生産農家の兼業農家たることによりて農家たる外形を維持すると考察することによりて理解し得る。

第一六表 一戸當平均耕作面積

昭和九年	全國		東北區	
	農家戸數	耕作面積 平均耕作面積	農家戸數	耕作面積 平均耕作面積
一〇年	五,三七七,〇〇〇	〇,九四八	六,四三,〇〇〇	〇,九四八
一一年	五,三〇四,〇〇〇	〇,九五三	六,四七,〇〇〇	〇,九五三
一二年	五,二七五,〇〇〇	〇,九五七	六,四七,〇〇〇	〇,九五七
一三年	五,三三三,〇〇〇	〇,九六二	六,五七,〇〇〇	〇,九六二
一四年	五,三〇〇,〇〇〇	〇,九六七	六,五七,〇〇〇	〇,九六七
一五年	五,〇〇六,〇〇〇	〇,九六八	六,五七,〇〇〇	〇,九六八

備考 1 農事統計表並に農林統計月報による。

2 全國には北海道、沖縄を含まず。

東北區農家の限界耕作面積の比較的大なることは、一戸當り平均耕作面積の全國平均より大なることによりても知り得る。變動期に於てその上限の存在を明にして來たことは、これ又一戸當り平均耕作面積によりて知り得る。上層農家の増加、下層農家の減少にも拘らず、平均耕作面積が十三年に於て縮少して居ることは一論據たり得る。五町以上農家戸数は増加して居るが、この層の總耕作面積は減少して居るのではなからうか。即ち、勞働力の不足、勞賃の昂騰、更には役畜の減少、資材の不足は大經營に於てその耕作面積の縮少を餘儀なくせしめ、この層の戸數増加に反してこの層の平均耕作面積は縮少し、又一町以上二町未満耕作者の増加も一町歩に近いものの増加によると考へ得る。

十四年には平均耕作面積が擴大して居り、十五年には更に擴張せられて居る。この事實は十三年に於て上限をも規定した勞働力不足の問題は、更に加へてその家族勞力に依存する農家群の農業生産農家としての耕作面積の下限をも引上げるに到つた。即ち家族勞力の強化によりて農業生産農家の地位を保持せし農家は、逆條件のもとにその存続の基盤たる耕地面積のより大なることを要望し、しかもかゝる層へ進出可能なる條件を具備せしものみに農業生産農家たる資格を附與した。このことは一町乃至二町耕作層の平均耕作面積の擴張を中心として、東北農業生産農家の平均耕作面積が擴張すると共に、農家の平均耕作面積を大にしたのであると考へ得る。

自小作別構成と廣狹別構成との關聯は、上掲の諸表によりては正確に理解し難い。昭和十三年に於ける一齊調査は兩者の關聯を示す表を掲げて居るので、しばらくこれによりて觀察する。一齊調査を十三年の農事統計表と對照するにその間に稍、差異があるが、著しき差異はない。自小作別に

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

廣狹別構成を觀察すれば、東北區は自作、自小作、小作農家の何れに於ても、全國(本誌三ノ一、二三頁第一三表参照)に於けるよりも低率にて、一町以上の各耕作層が高率である。これは東北區の經營が同一收益獲得のために全國平均よりもより大なる耕地を要することを示すものであることは前

第一七表 自小作別耕作耕地廣狹別農家戸數 (東北區)

總數	總數				
	五段以上	一段以上	二町以上	三町以上	五町以上
總數	六七、二八三	一七、二四四	一五、八七〇	三〇、六六五	八五、七六八
自作農家	一七、三六〇	五、四三九	三〇、二六一	四、八八〇	二六、五五七
小作農家	一、九七、五九九	八七、七〇四	一、七〇、四二二	二、六八、七一一	五九、二一一〇
自小作農家	二九、六一三	三、〇一三	六、五五五	一、九三六	五、〇〇五
	一〇〇、〇〇〇	二、五三三	二、三九九	四、〇三三	一、六八九
		二、五三三	二、三九九	四、〇三三	一、六八九

述せし如くである。然しかゝる地域性を有する東北區に於てすら、小作農家の約七三%が一町未満耕作層に屬することは、自作農家の約四八%、自小作農家の三五%と比較對照して著しい特徴を示すと共に、小作農家の農業生産農家として劣位にあることを如實に物語つて居る。このことは更に次に述べる兼業農家とも關聯して云ひ得ることであるが、經營外的、內的諸條件に於て變動を生じた場合、その抵抗力のより脆弱な小作農家が如何なる経過を辿るかはこれによつても推知し得る。

我が國の農家に於て兼業農家の存在することを劣位農家側より見れば、農家經濟の補充的なものとしての兼業が不可避的要求であることと、他産業部門より見れば、他産業部門就中工業部門の低廉なる勞働力需要によるのである。然しこゝに兼業農家と稱するは農家世帯員の兼業なれば長期不在勞力を包含せず、従つて兼業農家の存在は、農家の勞働力が直接に

産業労働力とのみ結びつくことを示すものではないが、長期出稼的性格を有する吾が國の産業労働力がかかる背景を有して居ることを理解するならば、兼業農家は農家人口と産業労働人口との間に介在する零細耕作農家群の主なる存続形態として、その變動は農家労働力群よりの産業労働力供出過程の導標たり得るであらう。昭和十三年の一齊調査によれば、吾が國の兼業農家の四三・六五%が雇傭労働に従事することはこの間の理由の論據をなすものであらう。然し吾々は雇傭労働の産業別構成を知り得ないので論定はなし難いが、吾が國産業構成が重工業、化學工業部門の比重を大に

第一八表 兼業農家戸數(全國)

總數	總數	林業	水産業	工業	商業	雇傭労働	その他
三、八五、七三〇	三、八五、七三〇	一、三三、三三三	二、七六、四〇〇	一、〇七、八九九	一、三三、三三三	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九
一〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	七、九四	五、六六	九、七五	一、三三	四、三三	一、九六
自作農家	八、五九、四二四	九、五三二	六、九三〇	七、八四四	一、三三〇	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九
小作農家	八〇、〇三三	三〇、七三三	六、〇七五	八、一六七	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九
小作農家	一〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇	四、三三三	九、三三三	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九
自作農家	一、二五、九八三	一、〇〇、三三三	五、四九八	二、八三六	一、三三、三三三	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九
小作農家	一〇〇、〇〇〇	八、九八	四、九三	一〇、六〇	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九	一、〇七、八九九

備考 1 農家一齊調査(昭一三、九、一現在)による。

2 北海道、沖繩を除く。

しつつ、著しい變動をなし來つた近年の状態に於て、産業労働力の質的變化、即ち幼婦女労働より青壯年労働へ、不熟練労働より熟練労働への變化は、雇傭労働の性格をも亦それと共に變貌を來たさしめたことを類推し得る。従つて兼業農家の増減現象もかかる産業構成の變動によつて質的及び量的な變動を來たしたことは否定し得ない。

第十九表に依り東北區に於ける兼業農家の變動を觀察するに、事變前は減少傾向にあり、十三年に於て著増し、十四年、十五年と再び減少傾向にあ

る。十五年の甚だしい減少は岩手縣の著減によるのであるが、岩手縣の從來兼業農家と稱せられしは本業農家に對する副業農家であつて、十五年に於て専業農家に對する兼業農家として集計した爲、内容の變化があり、それ

第一九表 専業兼業別農家戸數(東北區)

昭和九年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一〇年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一一年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一二年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一三年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一四年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四
一五年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	六、三、〇七	六、三、〇七	一〇〇・〇〇	四、五、四三	七〇・八	一、八、六四	二九・四

備考 農事統計表並に農林統計月報による。

第二〇表 専業兼業別農家戸數(全國)

昭和九年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一〇年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一一年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一二年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一三年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一四年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇
一五年	總數	實數	比例	實數	比例	實數	比例
	三、三、三三	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇	三、三、三三	一〇〇・〇〇

備考 1 農事統計表並に農林統計月報による。

2 北海道、沖繩を除く。

によつて激減を示したのである。農事統計表に於ける兼業農家の規定は、從來存しなかつた爲に、その内容に於て必ずしも同質のもののみとは限らず、岩手縣の場合、統計の整理によりて著しい變化を生ずるに至つたことは從來の統計の不備を明にすることとなつた。又かゝる内容的變化を生ずる農事統計表の兼業農家が、農業を従とする兼業農家の性格を有することは本誌三ノ一に示した如くであるが、なほその統計の不備は被ひ難い。従つて農事統計表にては大體の傾向のみを見、以下一齊調査によりて觀察することとする。

昭和十三年九月一日現在によりて行はれた農家一齊調査によりて、十三年に於ける兼業農家の自小作別或は兼業の種類に就て觀察するに次の如くである。

一齊調査に於ける兼業農家として集計せられた客體が、農事統計の兼業
第二一表 專業兼業別農家戸數(東北區)

	總 數		專業農家		兼 業 農 家	
	總 數	戸 數	總 數	戸 數	兼 業 を 主 と す る も の	兼 業 を 従 と す る も の
總 數	六六七、二八三	一〇〇、〇〇〇	二九三、二〇一	四三、九四〇	三七四、〇八二	五六、〇六〇
自 作 農 家	一七三、六〇一	一〇〇、〇〇〇	七三、七二一	四二、四七	九九、八八〇	五七、五三
小 作 農 家	一九七、五六九	一〇〇、〇〇〇	五九、六七七	三〇、二二	一三七、八九二	六九、七九
自 小 作 農 家	二九六、一一三	一〇〇、〇〇〇	一五九、八〇三	五三、九七	一三六、三一〇	四六、〇三
備 考	農家一齊調査(昭一三、九、一現在)による。					

兼業率は六九・七九%に及び全國に於ける六七・五五%より高率であり、自作農家の兼業率は五七・五三%にして全國に於ける五七・〇〇%とほぼ同率である。自小作農家の兼業率は四六・〇三%にして全國に於ける四七・五%より稍、低率である。總體的に大なる差異は存しない。東北區に於ても

事變後に於ける東北農家の分化道程に關する若干の觀察

農家とその質的内容に於て一致せざることは本誌三ノ一に於て指摘した如くであり、農事統計による兼業農家は一齊調査に於ける農業を従とする兼業農家たる性格を有するのである。農事統計が上述の如き農業を従とする兼業農家を兼業農家として取扱ふのであるならば、かゝる農家群の飛躍的増大は農業生産農家より脱落せし農家群の多數なるを示すのであつて、更にこの兼業農家群以外に農業生産農家より脱落の一步手前に踏止りたる農業を主とする兼業農家群の更に多數の存在を考へることは困難ではない。

本誌三ノ一第十九頁の第四表によりても農業を主とする兼業農家が、農業を従とする兼業農家より大なることを知り得る。一齊調査によるに、兼業率は東北區が全國に於けるよりも稍、高率にある。が殆ど相異せずと稱しても大過ない。第二十表によりて自小作別に兼業率を算出すれば、小作農家、自作農家、自小作農家の順にして、全國的現象と相異はない。小作農家の

小作農家の約七割が兼業農家であることは、既述の如く小作農家の七割以上のものが一町未満の零細なる耕地耕作者であることと共に小作農家の農業生産農家としての經濟的性格の脆弱性を示してゐる。

兼業を業種別に觀察すれば第二十二表の如く雇傭勞働が四八・〇〇%の

高率を占め、其の他商業、林業、工業、水産業の順なれど、雇傭労働とは相當の差が存する。猶全國に比すれば、その順位に於て工業と林業がその位置を代へて居る。これも亦東北の産業構成の地域的特性を示して居るものであらう。兼業農家の約半数に達する雇傭労働は、全國に於けるよりも東北

第二二表 兼業業種別農家戸數(東北區)

	總數		林業		水産業		工業		商業		雇傭労働		其の他	
	總數	戶數	總數	戶數	總數	戶數	總數	戶數	總數	戶數	總數	戶數	總數	戶數
總數	三、七四〇、〇八二	三、七四〇、〇八二	四〇、九九九	四〇、九九九	二二、七三七	二二、七三七	二八、五一三	二八、五一三	四一、六四三	四一、六四三	一七九、五六八	一七九、五六八	五九、六二二	五九、六二二
自作農家	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一〇、九九六	一〇、九九六	六、三三五	六、三三五	七、六二二	七、六二二	一一、一三三	一一、一三三	四八、〇〇〇	四八、〇〇〇	一五、九四四	一五、九四四
小作農家	九、九八〇、〇〇〇	九、九八〇、〇〇〇	一五、七五九	一五、七五九	一、五五九	一、五五九	七、三〇三	七、三〇三	一四、六四九	一四、六四九	二七、八六六	二七、八六六	二二、七四四	二二、七四四
白小作農家	一、三六、三一〇	一、三六、三一〇	七、六七六	七、六七六	五、五四三	五、五四三	一〇、六九〇	一〇、六九〇	一三、八三七	一三、八三七	八三、五五一	八三、五五一	一六、五九五	一六、五九五
備考 農家一齊調査(昭一三、九、一現在)に依る。	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一七、五六四	一七、五六四	六、六三三	六、六三三	一〇、五二〇	一〇、五二〇	一三、一五七	一三、一五七	六八、一五一	六八、一五一	二〇、二八三	二〇、二八三
			一一、二八八	一一、二八八	四、八七七	四、八七七	七、七二二	七、七二二	九、六五五	九、六五五	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一四、八八八	一四、八八八

働の大なるを知り得るのではなからうか。又農業に於ける雇傭労働が大であることは、労働力の不足が直接的に經營面積の廣狭に影響し、大なるものに於ては縮少を見るに至ることが推察し得るであらう。

以上に於て耕作者に關する諸表によりて農家の動向を観察したのであるが、既述の所有者側の動向と併せ觀察することによりて、東北農家の社會的經濟的性格を通じて展開せられた、事變の前後に於ける動向を窺ふこととする。

(四)

東北區に於ける十三年の變動中著しきものは耕地所有者數の著減、就中不耕地主の著減と農家戸數の著増、就中小作農家の著増である。兩者の變動は地區別に見るに、何れも東北區に於て著しいものにして、東北農業生産機構の特殊性によるものと考へられる。

區に於てなほ高率であるが、更に自作別の觀察を試みれば、小作農家の六〇・五九%、自作農家の五〇・〇〇%とが全國の小作或は自作農家の比率よりも高率であることは注目し得る。更にこれらが従事せる産業別構成を示し得るならば、東北區の兼業農家の雇傭労働中、農業に於ける雇傭労働

事變前より東北區に於て、耕地所有者群は、自作農家と不耕地主の増加、自作農家の減少と云ふ趨勢にて、増加傾向にあつた。又所有面積廣狭別に觀察すれば、五段未満、五段以上一町未満の各所有者層に於て増加をなしてきたのである。しかるに十三年には、耕地所有者戸數の減少が見られる。従つて不耕地主の減少も、不耕地主、自作農家、自作農家間の變動によるものが主體をなすと解し得る。これを所有耕地廣狭別の變動と併せ考察しつゝ耕地所有者、就中耕地所有農家の十三年に於ける動向を窺ふこととする。

所有面積の廣狭別による變動は、從來増加傾向にあつた五段未満の著減、五段以上一町未満の減少があるのみで、一町以上の各層に於ては増加してゐる。更に總數に於て増加傾向にある農家を、耕作面積の廣狭別の變動について見るに、廣狭別に於ても從來増加して來た五段未満、五段以上一町未

滿の各耕作層が減少を示したのみで、一町以上耕作農家は、一町以上二町未満耕作農家の増加を最高として、各層とも増加して居る。農家戸數の増加、耕作面積の大なるものの増加は、不耕地主の自作農家化傾向を示すものであらう。不耕地主の自作農家化傾向は小作地の返還によつて生じたものと考へ得る。然しこの結果が大なれば必然的に自作地の増大、自作農家の増加が見らるべきである。然るに事實は此の反對の現象を呈して居ることは更に錯綜せる變動の行はれたことを示して居る。不耕地主のかゝる變化を

不明確にせし現象は以下の如く解し得るのではなからうか。十三年に於ける五段未満所有層の減少及び一戸當り平均所有面積の増大が、零細自作農家の離脱現象及び零細不耕地主の所有地喪失によるものと解し得る。かゝる現象が自作農家の減少、又不耕地主の減少の一部をなしたのであらう。

この中、自作農家の離脱現象にともなふその耕作地たる自作地の移動を考へるに二つの場合がある。一つは自作地のまゝで存続する場合である。これは中層の自作農家或は自小作農家の自作地の擴張に當てられ、直接耕作面積の擴張に役立つ場合である。他の場合は地主的自作農家、或は不耕地主に歸することによりて、小作地として、農業生産農家にて耕作面積擴張可能な自作農家、自小作農家の耕作面積の擴張に充てられる場合である。

兩者何れの場合がより多く發生して居るかを、その結果的現象としての自作地の減少に對する小作地の停滞並びに自小作農家の増加により、後者の場合がより多く發生して居ると判定し得る。この現象が前述の不耕地主の自作農家化を耕地の移動を通じて捉らへることを困難にして居るのであらう。更に又、このことは分散的土地所有集中と並行するものであらう。

兼業農家の存在は農家分解の停滞的形態と稱し得ることは既述の如くであるが、東北區にてもこのことは實證し得る。十三年に五段未満耕作農家

よりも五段以上一町未満耕作農家の減少が結果的には大であることは、零細耕作農家が、兼業農家たることにより、農家分解に一段階をなして居ることを示して居る。

十三年の東北農家の動向を總括するに、勞働力の減少により、農業生産農家を中心として、即ち耕作面積の大小による變動が第一次的に展開され、更にこれが耕地所有關係に影響を與へ、不耕地主の減退を見たと言ひ得る。

上掲の諸表に見られる如く十四年の變動は、十三年に於ける變動と著しく對蹠的である。

事變前後の變動を見る場合に、多くの論者が事變前と事變後の各一年を捉らへ比較對照するが、これは甚だ危險である。十三年の變動が顯著であることが、十四、十五年の、猶十三年の變動に對しては微少であるが、質的に異つた變動を無視することになるからである。十三年の變動の著しいことは充分なる注意を以つて考察されねばならぬことは勿論であるが、十四、十五年のそれと質的な相異を有する變動の考察も、數的には微少であるが、充分な注意を拂つてなされなければ事變後の考察としては猶不充分と云はなければならぬ。

十四年には耕地が増加し、自小作別にては自作地が増大し、更に不耕地主の増加によつて耕地所有者も増加して居る。不耕地主の急増と小作地の微増及び一戸當り所有面積の微減とは地主的自作農の所有小作地の減少と土地所有の分散的集中が行はれたことを示すものであらう。耕地所有者の増加と不耕地主の増加が平行する場合、これは二つの場合に於て考へられる。一つは農家的土地所有の増加、更に農家的土地所有者の不耕地主化の一聯の上昇過程に於てであり、他は農家外の新たな不耕地主の發生であ

る。農家戸数は十三年に著増したが十四年に停滞を示して居る。しかも三町以上の耕作層に増加を見て居ることは、前者の上昇過程よりも、後者の農家外の新たな不耕地主の發生がより多いことを意味して居ると思はれる。

耕地所有農家の變動は十四年には餘り大ではなかつたが、自作農家の増加、自小作農家の減少が見られ、農業生産農家の所有地と耕作地の一致の方向にあるを示してゐる。小作農家は十三年の著減に對して増加に轉じて居る。これは小作農家の兼業農家化による停滞的存続を示して居るのであらう。

自小作農家群の變動は、その耕作地の自作地部分が如何程であるかを知り得ない以上論斷は不可能であるが、十四年には小作地の減少、一戸當り耕作面積の増大の傾向より、耕作面積を擴張すると共にその自作地部分を増加したと考へられる。自小作農家は總體的には小作農家の性格を有するが、猶自作農家の性格を有するものも存するが故に、その變動は少くとも二つの層に於て行はれると解し得る。従つて自小作農家の變動は、それ自體の變動によりては判定が困難にして、自作或は小作農家の變動によりて推定をなすことが必要である。

兼業農家の減少傾向は小作農家の停滞と關聯があると思はれる。即ち兼業農家層の減少は農家分解傾向を明にし、一時兼業農家層に加はることによりて維持せられた農家層が、更に分解過程を促進して農家群より脱落するに到つたことを示すものと考へ得る。

以上に於てみられた十四年の東北農家群の動向は小資本家的土地所有の展開が分散的土地集中と平行し、農業生産農家と耕地との結合が愈々強化せられ、農家的土地所有は自作的耕作との緊密を加へつゝある。一方小資本

家的土地所有による不耕地主の増加を見る。

十五年に於ける變動は、十四年に於て轉換した傾向を繼續してゐる。耕地所有群に於ては不耕地主のみその増加を繼續して居る。十四年に於て見られた分散的土地所有集中は、より大なる所有階層に移動した。しかし猶分散的な段階にある。自作農家層の不耕地主化が見られる。これは十四年に到る迄増加傾向にあつた三町以上の耕作層が農業労働力の減少、勞賃の昂騰の進展によりてその自作耕作面積の縮少、即ち自作農家の地主的自作農家化或は不耕地主化の傾向を帯びたことによつて理解出来る。

耕地面積の増加も自作地の増加に依存し、小作地部分の縮少は分散的土地所有集中がなほ分散的と稱し得ることを示して居る。

十三年以後の變動をみるに、二町前後の耕作者を中心として、上層に於ては耕作地と所有地の結合を強化し、下層に於ては農業生産農家よりの脱落傾向を明らかに示めして居る。十四年に於てはこの間に農業者外の不耕地主の増加を惹起し、十五年に於ては更にかゝる不耕地主の増加を見ると共に、自作農的地主の自作地を縮少することにより地主的自作農家化が生ずるに到つたのである。

次第に、農業生産農家の確立により農業生産農家と地主、兼業農家の分化が明らかになつてきて居る。

以上の如き動向を示した各層の農家が、何故かゝる變動を呈したかの分析をなさなかつた。これは又以上の推論が妄斷にはしりたる可能性が存することになるのであるが、十三年の變動及び十四年以後益々促進せられて居る農業生産農家の耕地の所有と耕作の合一過程、零細農家の兼業農家化と中土地所有者及び小資本家的土地所有者としての不耕地主との結合過程の推論はなほ農業人口の性格把握の上に目やすとなり得るであらう。